2015年X月X日

衆議院／参議院）議員

XXXX　様

日本政府による教育援助についての質問

大学・団体・サークル・ゼミ名

住所

代表者　　氏　　　　　　　名

　私（たち）は（団体の簡単な紹介）です。私（たち）は、「世界一大きな授業」というキャンペーンに参加しました。そして今年は初等教育の完全普及や成人識字率の50%の改善などを目標とする「万人のための教育」目標の達成期限の年であるにもかかわらず、いまだに5,780万の子どもが小学校に通えず、7億8,100万人の成人が読み書きができないことを学びました。日本は先進国の一員として、この問題を解決するための責任があると感じました。そこで、XXXX議員に日本政府による教育援助についてのご意見を伺いたく、質問をさせていただきます。どうかご回答のほどよろしくお願いします。

ご回答は「世界一大きな授業」のホームページ（<http://www.jnne.org/gce/>）で公開させていただきます。

1. 日本の政府開発援助（ODA）予算は減少傾向にあり、平成9年度の1兆1,687億円をピークに平成26年度はわずか5,500億円へと半減しました。ODA予算のあり方についてどう思われますか。

（　）増やすべきである

（　）現状程度でよい

（　）減らすべきである

（　）わからない

コメントあればお願いします

1. 2013年の日本の二国間ODA実績額のうち28%（54億400万ドル）が経済インフラの支援に使われ、基礎教育（初等、中等、識字教育）の支援にはわずか0.6%（1億900万ドル）しか使われませんでした。他の先進国と比べてこの割合は3分の1にすぎません。日本の基礎教育援助額についてどう思われますか。

（　）増やすべきである

（　）現状程度で良い

（　）減らすべきである

（　）わからない

コメントあればお願いします

1. 日本は、従来、自助努力の考えに基づき基礎教育援助においても、学校建設や教員研修などのプロジェクト型の支援が中心でした。一方、すべての子どもが学校に行けるようになるには、70カ国で課せられている学費の無償化や、160万人もの教員不足の解消のために年間260億ドルが不足しているので、先進国からの財政面の支援も期待されています。基礎教育分野への財政支援のあり方についてどう思われますか。

（　）積極的に財政支援を行うべきである。

（　）プロジェクト支援を補完する目的であれば財政支援も行うべきである。

（　）従来通り財政支援よりもプロジェクト支援を重視すべきである。

コメントあればお願いします

1. 2013年の日本の教育援助額実績のうち38%が日本で学ぶ留学生への支援などの高等教育に配分され、基礎教育分野は15%でした。ユネスコによると1人のネパール人留学生が奨学金を得て日本に留学する費用は、229人の子どもがネパール国内で中学校に通うための費用に相当します。ODAの増額が難しい状況化において日本の教育援助の配分についてどう思われますか。

（　）基礎教育分野への配分を増やすべきである。

（　）現状程度で良い。

（　）高等教育分野への配分を増やすべきである。

（　）わからない。

　　コメントあればお願いします

1. 低所得国の初等教育完全普及目標の達成を支援するための財政支援を行うための多国間機関として世界銀行の主導により「教育のためのグローバルパートナーシップ」（GPE）が2002年に設立されました。先進国はGPEへの拠出が期待されていますが、日本の拠出額は年間540万ドル（2014年）で、この額は先進国の中で15番目で、拠出額全体の1%にすぎません。GPEへの拠出額についてどう思われますか。「教育のためのグローバルパートナーシップ」（GPE）への拠出額を

（　）増やすべきだ

（　）現状程度で良い

（　）減らすべきだ

（　）わからない

コメントあればお願いします

1. 貴議員が日本政府の基礎教育援助の拡充、改善のためにできることがあれば教えてください。

　ご協力ありがとうございました。ご回答は、大学・団体・サークル・ゼミ名

担当XXX（FAXかメールアドレスを入れる）までお願いいたします。

お名前　　　　　　　　　　　　　　　所属政党

（　）衆議院議員、（　）参議院議員（どちらかにチェック願います）。